事業群評価調書（令和８年度実施）

基本戦略名	1-1 こどもたちの将来の可能性を広げ、挑戦を応援する	事業群主管所属・課(室)長名	こども政策局　こども未来課	中村　直輝
施策名	3　地域資源を活用し、こどもたちの新しい時代を切り拓く力を育む教育の推進	事業群関係課（室）		
事業群名	⑤　豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	令和７年度事業費（千円）	※下記「２．令和７年度取組実績」の事業費（R7実績）の合計額	14,322

１．計画等概要

（長崎県総合計画みんなの未来図2030　本文）

幼児期の教育は、生きる力や学ぶ力の基礎を培う重要なものであり、幼稚園・保育所・認定こども園等、どの施設に通っても同じようにこどもの主体性を尊重した質の高い幼児教育が受けられるよう、保育者の資質向上に取り組みます。

（取組項目）

ⅰ）幼児教育センター※を拠点とした幼児教育・保育の質の向上への支援
ⅱ）保育者の資質向上を図るための研修機会の充実
ⅲ）幼児教育と小学校教育の円滑な接続（幼保小連携）の推進

※幼児教育センター：幼稚園教諭・保育士・保育教諭等に対する研修の機会の提供や幼児教育に関する研究成果の普及・啓発、各園等からの教育相談等を行う地域の拠点

事業群	指標		基準年	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標（年度）
	長崎県幼児教育センターが実施した訪問支援及び研修の参加者数（累計）	目標値①		3,000人	6,000人	9,000人	12,000人	15,000人	15,000人（R12）
		実績値②	2,813人（R6）						進捗状況
		達成率②／①							—

（進捗状況の分析）

令和5年度の長崎県幼児教育センターの設置以降、施設のニーズに応じた訪問支援を行い、これまでの集合型研修と併せて保育の質の向上を図った。引き続き県内のどの施設においても質の高い幼児教育・保育が提供されるよう、さらに多くの保育者に対し質の高い訪問支援や研修を実施し、幼児教育・保育の一層の充実を図る。

２．令和７年度取組実績（令和８年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 / 事業期間 / 所管課(室)名	事業費（単位:千円） R6実績	R7実績	R8計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業概要 令和７年度事業内容及び実施状況（令和８年度新規・補正事業は事業内容） / 事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R6目標	R7目標	R8目標	R6実績	R7実績	達成率	令和７年度事業の成果等
取組項目 i ii iii	○	1	幼児教育センター運営事業費	14,486	13,824	16,861	7,876	31,536				●事業内容 幼児教育・保育の質の向上を図るため幼児教育センターを設置し、保育者への研修や施設への巡回訪問等の各種施策を総合的に推進。 ●実施状況 長崎県幼児教育センターにおいて、各市町の幼児教育アドバイザー配置を推進しつつ、県の幼児教育アドバイザーの訪問による施設への助言、関係団体の集合研修における講義、幼保小連携の推進、幼児教育に関する調査・研究等を行った。	【活動指標】 -R7:アドバイザー設置市町数（市町） R8-:幼児教育センターが実施した訪問支援及び研修の回数（累計）（回）	5 13 160	1 4	20% 30%	●事業の成果 ・県の幼児教育アドバイザーが施設のニーズに応じて120回の訪問支援を行い、保育についての助言を行うことで保育の質の向上に寄与した。また、市町幼児教育アドバイザーの養成研修を実施し、地域における人材育成を図るとともに、市町への幼児教育アドバイザーの配置促進に取り組んだ。
			R5-	子ども・子育て支援法に基づく基本指針									【成果指標】 -R7:訪問支援した新規園数（市町アドバイザーの訪問園数含む、累計）（件） R8-:幼児教育センターが実施した訪問支援及び研修の参加者数（累計）（人）	150 400 3,000	199 267	132% 66%	
			こども未来課	—	—	—		—				幼稚園教諭、保育教諭、保育士、園長・施設長等								
取組項目 ii		2	幼児教育推進事業費	625	498	681	540	5,519				●事業内容 保育者の資質の向上及び各施設における保育の質の向上のため、幼児教育に携わる幼稚園教諭や保育所等に対して、各種研修を実施。 ●実施状況 県内外から講師を招き県主催で園長等運営管理協議会及び幼児期の教育及び保育力向上研修会を実施した。また、幼稚園等に研究を委託し、研究過程や成果公表において指導助言を行った。	【活動指標】 県主催協議会の回数（回）	5 4 3	5 4	100% 100%	●事業の成果 ・園長等運営管理協議会では、「地域とともに歩み、学び合える組織をつくるためのリーダーとしての在り方」「小学校教育につながる「遊びの中の学び」並びに架け橋期のカリキュラム作成に向けた幼保小連携とプロセスの具体について」についての講義を実施し137名が参加した。また、幼児期の教育及び保育力向上研修会では、「遊びの中の探究」「遊びの中の学びについて、場面共有による語り合い」と題した講義を実施し89名が参加し、幼児教育に携わる者の資質向上を図ることができた。
			H20-	498	498	5,640							【成果指標】 アンケートによる理解度（%）	95 95	99 100	104% 105%	
			こども未来課	—	—	—		—				幼稚園教諭、保育教諭、保育士、園長・施設長等		95						
				681	681	5,715														

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ	幼児教育センターを拠点とした幼児教育・保育の質の向上への支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・施設のニーズに応じた訪問支援を実施し、課題解決だけでなく保育者の自己肯定感や課題に対する改善への意欲を高めることにより、幼児教育・保育の質の向上に貢献してきた。 ・特別な支援が必要な子どもについての相談が多く、専門的な支援や助言が必要である。	●課題解決に向けた方向性 ・訪問による支援に加え、保育者同士が学び合う園内研修の充実に向け、訪問支援を計画的に実施する。 ・障害福祉課の事業と連携して特別な支援が必要な子どもに対応する体制を整える。
ⅱ	保育者の資質向上を図るための研修機会の充実	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・多くの保育者に研修の機会を提供するため、従来の対面研修に加えオンラインによる保育士研修や市町巡回研修を新たな研修として実施してきた。 ・一方でオンライン研修はグループ協議が活発になりにくいといった面もあるため対面形式の研修も継続して実施する必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・今後も遠方の方が参加しやすいオンライン研修と市町巡回研修を実施しつつ、参加者同士が活発に意見交換ができる対面研修を今後も継続して企画していく。
ⅲ	幼児教育と小学校教育の円滑な接続（幼保小連携）の推進	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・多くの市町に幼保小連携推進協議会の設置が進んだことにより幼児教育と小学校教育の互いの教育について理解が進んだ。 ・子どもの育ちと学びの連続性を確保するために進めている「架け橋期のカリキュラム」の作成状況については、各市町で進捗に差がある。	●課題解決に向けた方向性 ・引き続き教育委員会と連携して長崎県幼保小連携推進協議会を開催し市町の意識を高めるとともに、架け橋期のカリキュラムの作成及び活用を支援することで市町における幼保小連携の推進に向けて取り組んでいく。

４．令和８年度見直し内容及び令和９年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和８年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和８年度の新たな取組は「R8新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和９年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ⅰ ⅱ ⅲ	○	1	幼児教育センター運営事業費 R5- こども未来課	市町幼児教育アドバイザー養成研修を行い、地域の幼児教育・保育の質向上のため人材育成を図ってきた。令和8年度以降は施設類型を超え、地域で学びあう仕組みの構築を目指して、各市町と連携して園内研修リーダーの育成を行っていく。	⑤	令和9年度以降も引き続き幼児教育アドバイザー訪問支援や関係団体の集合研修における講義、幼保小連携の推進などの各種施策に取り組み、幼児教育・保育の質の向上を目指す。 また、県と市町と連携し園内研修・公開保育などの企画・実施を行うことができる園内研修リーダーの育成を行っていく。一部の市町では園内研修リーダー会の体制構築が進みつつあり、今後は当該市町の実践をモデルとして各市町へ展開を図りながら事業を推進し地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る。	改善
取組項目 ⅱ		2	幼児教育推進事業費 H20- こども未来課	―	―	文科省の委嘱を受け各種協議会を開催する。また、幼児教育・保育施設に研究を委託し、実践発表と適切な指導助言を通じて研究成果を広く周知する。	現状維持

注：「２．令和７年度取組実績」に記載している事業のうち、令和７年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

①　視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
②　視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③　視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④　視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤　視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥　視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦　視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧　視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨　視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩　その他の視点